

スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会（第2回）
議事要旨

日時：2021年2月5日（金） 10時00分～12時00分

場所：web会議（Skype for Business）

参加委員

松原座長、井口委員、宇佐川委員、大橋委員、坂田委員、田中委員、長山委員、野村委員、浜口委員、林委員、松江委員

主な論点

- ①DXに向けた地域企業の気運の醸成
- ②地域企業のDX実践時の課題とその克服の促進
- ③地域企業のDXを促進する地域プラットフォームの可能性
- ④地域の企業群・サプライチェーンのDXの促進
- ⑤DXによる地域企業のビジネスモデルの変革の促進

議事要旨

上記論点について、事務局からの説明並びに関係部局及び有識者からのプレゼンテーション。委員からの主な意見は以下のとおり。

①DXに向けた地域企業の気運の醸成

- DXに向けた地域企業の気運を醸成するためには、DXを通じて実現できる「夢」を具体的に示すことが重要。例えば、DXを通じたイノベーションにより、売上増・利益増に繋がることをアピールすることで、中小企業にDXが浸透していくのではないかな。
- 地域ではDXのスピードについていけないとの声があり、特に中小企業では、DXへのアレルギーが見られる。まず、IT・デジタルとDXは似て非なるものという認識を共有する必要がある。DXとは戦略的に改革を進めるものであり、中小企業に対しては、企業の在り方を改革できるということをアピールしながらアプローチすることが重要。
- ITの専門人材と中小企業とのマッチングが上手くいっておらず、中小企業の中に専門人材を受け入れるための土台を作る必要がある。ポイントは「身近さ」であり、同業経営者の身近な成功例を紹介することで、自社での成功イメージが出来る。既存のコミュニティを活用しつつ、成功例の共有を図ることが重要。また、企業の中で専門人材の言語を翻訳する人材を育成することも必要ではないかな。
- 地域の企業がまず取り組むべきは、データ収集。ビッグデータを持つものが世界を制するという概念を共有する必要がある。イノベーションを起こすのは人間であり、DXはその支援をするという位置付けと考えられる。DXを通じて人間は単調な仕事から解放されるということであり、DXを楽しい環境整備だと捉えてはどうか。

②地域企業の DX 実践時の課題とその克服の促進

- コロナ禍は、物理的・地理的制約からの解放のチャンスと捉えるべきであり、デジタルは解放のドライバーになる。その際のキーワードは「繋がり」。デジタルを通じて、距離や時間を超えて人やデータを繋げることで、課題を解決し、新たな価値を生み出すという視点が重要。
- 地域独自の「知的な価値」とデジタルの組合せが付加価値の源泉となる。例えば、現代的で日本的なアーツの表現とデジタルの組合せにより、世界的な共感を得ている企業も複数ある。
- 光ファイバーや高速通信網は全国の隅々まで行き渡っており、大都市と地方の格差は、他のインフラと比べて小さい。デジタルインフラの重要度が上がることで、地方のインフラ面での不利の程度は、総合的に見ると小さくなっていくのではないかな。
- DX を進める人材の育成については、「データサイエンスや通信の基礎的スキル」と「ソリューションをデザインして実装を主導するスキル」の二つがある。前者はボリュームが必要で、後者は少数の精鋭が必要になるという点に留意が必要。
- 地方では IT の専門人材が不足している。例えば、地域の金融機関にいる IT の専門人材を地域内でシェアリングするような取組が考えられる。
- DX を進める人材の育成のためには、地域の大学・専門学校等の活用が欠かせない。また、社会人の学び直しも重要である。さらに、深い専門性を育むには市場のスケールも必要であることから、地域の起業家と大都市のデジタルの専門人材を結び付ける機会を増やしていくべき。
- デジタル化の進展により、IT の専門人材が都市に集中し、地方と東京の所得格差が更に開くことが懸念される。DX を進める人材を育成することは重要ではあるが、難しい技術でなくても DX を進めることができる環境整備も必要ではないかな。例えば、個人が用いるスマートフォン等に近いツール開発を志向すべき。そうした環境整備が進めば、高度な人材を必要せずに、地方でも DX を進めることができるのではないかな。
- 地域の金融機関は中小企業のホームドクターであり重要な役割を担っているが、金融機関のデジタル化・IT 化が進展していない面があり、自らデジタル化・IT 化に取り組んでいただくことも必要ではないかな。
- 価値のあるデータは、IT からは遠く離れたアナログ的人材が持っていることも多く、どのようなインターフェースでデータを抽出するかが課題となっている。また、国が主導となって、データ基盤の標準化・モジュール化を進め、様々なデータを繋げていくことも重要。さらに、データの中には企業のノウハウに関するものも含まれており、知的財産権の保護が進むと、企業間連携が更に進むのではないかな。
- DX の推進に当たっては、専門家がリアルに常駐しなければならない業種（建築業・薬局等）が数多くあることが障壁となる。また、書面での手続きが必要なものもまだ多く残されている。行政には規制緩和を進めてもらいたい。

③地域企業の DX を促進する地域プラットフォームの可能性

- 地域で DX を進めていくべきという意識の醸成を、地域のステークホルダーの間で進めていくべき。地域単位で意識共有がされることで、社会のアクセラレーションがかかる。特に行政の役割は重要であり、デジタル情報のデータベースを進めていく必要がある。
- 日本での 2000 年代の産業クラスターの課題は、大企業が垂直統合的なイノベーションを進めており、オープンイノベーションが起こらなかった点にある。オープンイノベーションを通じて共通の技術基盤が地域に波及していくことが重要。また、オープンイノベーションでは、インサイドアウト型の動き（スピンアウト・兼業・副業）の発生が必要であり、オンラインサロン等を通じた起業家の創出を進めていくべき。
- 地域の中で DX を推進する新たなプラットフォーム（ADX0）を構築すべき。プラットフォームが持つべき機能は、人材育成機能と産業創出機能。人材育成プラットフォームでは、人材育成だけでなく、育成された人材をどのように雇用に結びつけるかが重要。例えば、育成された人材の一定割合を市場に還元した場合に助成を行うといったインセンティブ設計があり得るのではないかな。また、産業創出プラットフォームでは、売上拡大のためのマッチングや間接機能のアウトソーシングなど、自社だけでは実施できない機能を具備することが重要。個社の DX を超えて産業同士が連携することが大切であり、人材育成と産業創出の循環が生まれることを期待したい。
- EU において、DX は経済成長を可能にするだけでなく、市民生活の質の向上を可能とするものと捉えられている。コロナ禍からの回復の観点でも、成長の原動力として DX を後押しする政策が取られている。
- EU では、国レベルで DX の進捗状況を把握するとともに、デジタルイノベーションハブ（EDIHs）として、企業がデジタル技術を活用して取り組むイノベーションを支援するワンストップショップが用意されている。EDIHs では、企業に対して、実証実験・資金調達・ネットワーキング・トレーニングスキル開発等の支援を行っている。EU が年間 1 億ユーロの資金提供を行っており。これまでに 211 箇所のハブが設置されている。日本に当てはめると、地方経済産業局・地方版 IoT 推進ラボ・公設試験研究機関等が EDIHs に相当する役割を担うことができるのではないかな。
- ドイツでは、電力・ガス、通信、交通などの事業者が参入して地域インフラサービスを提供する公益企業（シュタトベルケ）を創設・運営している。こうした取組を参考に、日本でも、農業や個人商店を含めた地域インフラサービスを構築することができないかな。その際に、地域ではリアルでのコミュニティが消失傾向にあることを踏まえ、デジタルでのプラットフォーム上にコミュニティを作り、公的機能も関与しながらビジネスモデルを生み出すという視点が重要である。

④地域の企業群・サプライチェーンの DX 促進

- デジタル化に遅れを取ると取引関係から排除されかねない。サプライチェーン全体での DX を促進する必要がある。その際には、記録の保存や情報セキュリティ、データの信頼性の確保などが重要となってくる。

- DX を促進していくためには、例えば、サプライチェーンの中での川下企業が IT の専門人材を確保するための費用等を負担する体制整備ができるとういのではないか。
- 地域の企業は、現行業務を前提に個別機能単位でツールを局所導入する「局所 IT 化」の状況にあり、DX に至っていない。地域単位・業界団体単位・サプライチェーン単位で、複数企業が相乗りした形でのオペレーションの変革を一気に進めるべきである。会津若松においては、自治体・商工会議所などの連携により、中小企業向け共通業務プラットフォームの導入を図ったことで、生産性が最大 27% 向上した事例がある。

⑤DX による地域企業のビジネスモデルの変革の促進

- 地域未来牽引企業の約 6 割がデジタル化を実施中であるというデータは心強いが、それらが本質的に DX といえるかは検討が必要である。PDCA サイクルを回しながら、ビジネスモデルを変革する DX に踏み込むために何が必要なのか、議論を進めていくべき。必要な視点は、企業外部との壁打ちをしっかりと行うことと、スタートアップの事業者などからの刺激を受けつつ、経営層の視座を高めていくことである。また、政策サイドとしては、アイデアを切磋琢磨する場の環境整備を行うことが重要である。
- DX・イノベーション・人材は三位一体のものとして、互いに関連付けて議論する必要がある。DX とは、デジタルと他の要素を結合させるイノベーションであり、DX を通じて新たな事業を創出していく視点が重要ではないか。
- 現状では、地方での DX は生産性向上などの観点に留まっている点が課題。企業の成長を実現するためには、DX を通じた市場・顧客の拡大が重要であり、DX による新たなビジネスモデルへのシフトという意識を醸成する必要がある。

以上